



財政状況をお知らせします

平成29年度の決算

平成29年度の市の決算の概要がまとめられましたので、お知らせします。生活保護や保育などにかかるお金（扶助費）は増加し、道路・公園・河川・建物などの整備にかかるお金（普通建設事業費）は減少しました。また、市債残高の減少などにより、本市の財政は引き続き健全性を維持しています。

一般会計

ポイント

歳入（収入） 1,955 億円 (前年度比8億円・0.4%減)

歳出（支出） 1,902 億円 (前年度比27億円・1.4%減)

53 億円

主な理由

- ▽繰入金や市債の減少
- ▽市税収入の増加など

主な理由

- ▽高齢化の進行や少子化対策の拡充に伴う扶助費の増加
- ▽中小企業事業資金貸付金の減少
- ▽普通建設事業費の減少

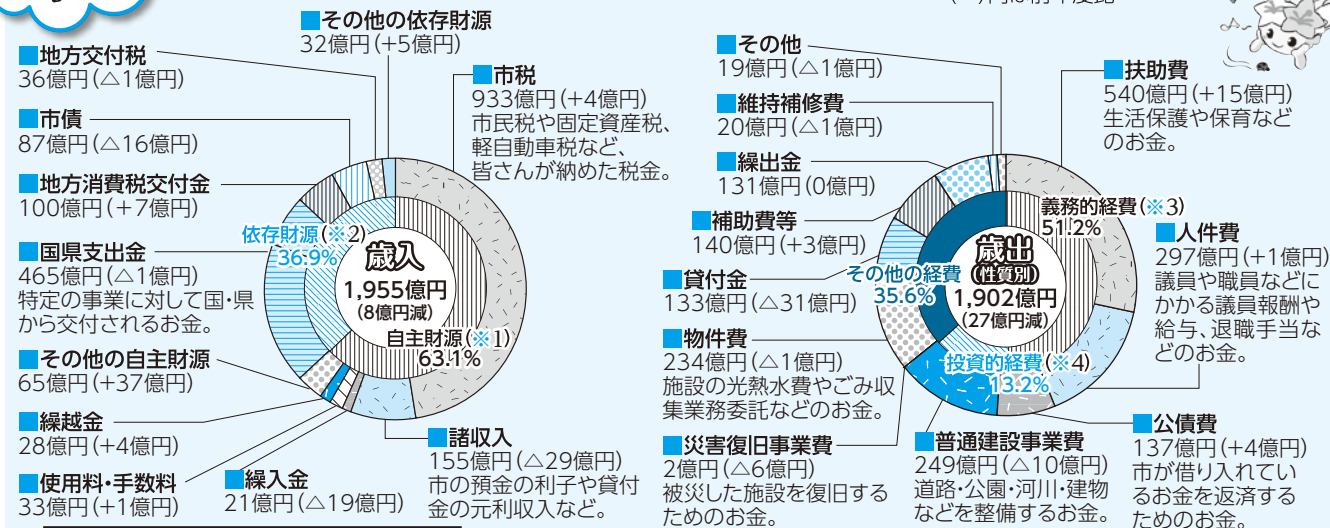
実質的な収支

40 億円の黒字

翌年度に繰越13億円（平成30年度に引き続き実施する事業）

歳入と歳出の内訳はどうなってるの？

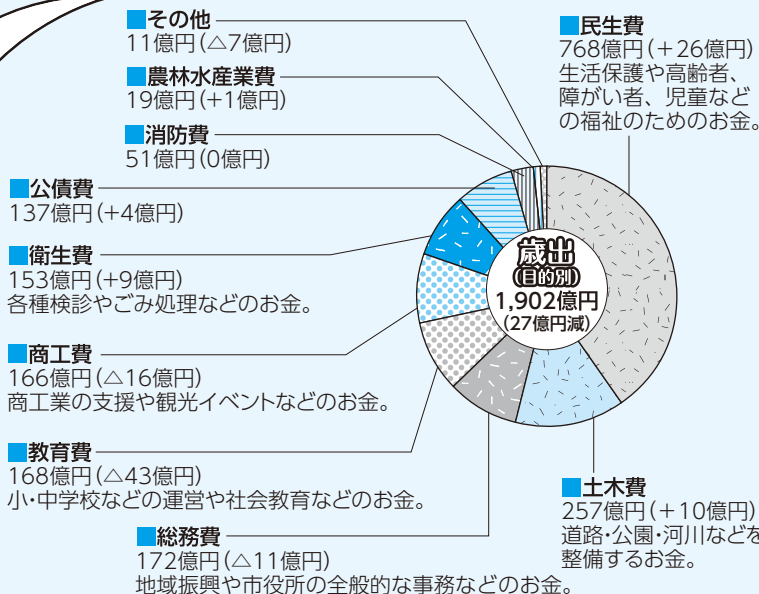
()内は前年度比



市民1人当たりの使い道(※5)

単位：円

性質別	支出(歳出)		目的別	支出(歳出)	
項目	額	前年度比	項目	額	前年度比
扶助費	103,575	+2,893	民生費	147,151	+4,910
人件費	57,010	+201	土木費	49,279	+1,966
投資的経費	48,029	△3,170	総務費	32,946	△2,074
物件費	44,795	△163	教育費	32,261	△8,240
補助費等	26,841	+585	商工費	31,838	△3,104
公債費	26,250	+710	衛生費	29,286	+1,701
貸付金	25,579	△5,860	公債費	26,251	+710
繰出金	25,045	△12	消防費	9,832	△12
維持補修費	3,824	△180	農林水産業費	3,615	+206
その他	3,649	△164	その他	2,138	△1,223
合計	364,597	△5,160	合計	364,597	△5,160



※1 自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる市税、使用料・手数料、諸収入など。
 ※2 依存財源 地方公共団体が発行する市債や国・県により交付される国県支出金、地方譲与税など。
 ※3 義務的経費 生活保護など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。
 ※4 投資的経費 道路建設など社会資本整備にかかる経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）。
 ※5 計算に使用した人口は、平成30年3月31日の52万1,556人。

本文中に記載がないものは、原則として、対象どなたでも、費用は無料、申込み不要（定員の記載があり申込の記載がないものも、当日、直接会場へ）。
 〔HP〕ホームページ、〔Eメール〕メールアドレス、〔地区市民センター〕地区市民センター、〔出張所〕出張所、〔生涯学習センター〕生涯学習センター、〔地域コミュニティセンター〕地域コミュニティセンター、〔市民活動センター〕市民活動センター、〔申込時に記載する基本項目は、催し名・郵便番号・住所・氏名・ふりがな・電話番号・人数。〕

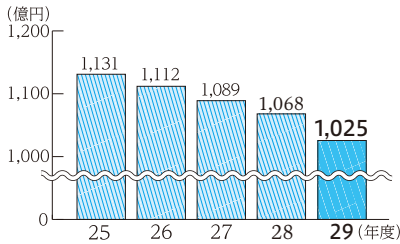
会計別

※資本的収支での不足額(△で表示)については、収益的収支での利益や積立金などで補いました。
※表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。

会計名	歳入	歳出	差引額	会計名	歳入	歳出	差引額	
一般会計	1,954億8,787万円	1,901億5,769万円	53億3,019万円	土地区画整理事業(※6)	54億4,005万円	52億4,856万円	1億9,149万円	
国民健康保険	578億3,355万円	570億8,126万円	7億5,229万円	育英事業	2億4,480万円	2億1,784万円	2,695万円	
介護保険	306億4,581万円	304億9,520万円	1億5,061万円	特別会計合計	1,165億8,789万円	1,152億9,597万円	12億9,191万円	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1億9,675万円	1億6,067万円	3,608万円	水道事業	収益的収支	116億5,154万円	92億5,338万円	23億9,816万円
後期高齢者医療	50億9,771万円	50億8,436万円	1,335万円	資本的収支	6億9,656万円	57億380万円	△50億725万円	
生活排水処理事業	15億1,443万円	15億1,443万円	0万円	下水道事業	収益的収支	140億5,222万円	125億8,030万円	14億7,192万円
競輪	150億5,881万円	149億4,103万円	1億1,778万円	資本的収支	28億6,758万円	85億5,746万円	△56億8,987万円	
駐車場	1億4,571万円	1億4,234万円	337万円	中央卸売 市場事業	収益的収支	6億4,688万円	6億4,408万円	280万円
都市開発資金事業	4億1,028万円	4億1,028万円	0万円	資本的収支	5,273万円	1億2,282万円	△7,009万円	
				企業会計合計	299億6,751万円	368億6,183万円	△68億9,432万円	

市債残高

市債残高の推移 (一般会計)



Point!

市債残高は**1,025** 億円に**減少**
(家計でいうとローン) (前年度比43億円減)

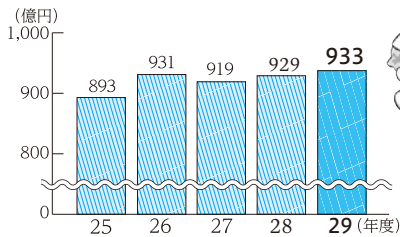


■市債とは 道路や学校などの施設整備を行うための資金を借り入れるものです。整備された道路や施設は、次の世代の人にも利用されるため、その返済を長期間に分割して行うことで、世代間負担の公平性を確保しています。

市民1人当たり19万7,000円
(前年度比8,000円減)だよ!

市税収入

市税収入の推移



Point!

市税収入は**933** 億円に**増加**
(家計でいうと給料) (前年度比4億円増)



市税収入は企業収益や雇用環境の改善などによる所得の増加に伴い、増加傾向にあります。

平成27年度は税制改正に伴う法人市民税の税率引き下げなどにより、一時的に減少しましたが、平成29年度は933億円となっています。

中期財政計画

収支見通し (一般会計)

区分		H30	H31	H32	H33	H34	H35	平均 伸び率
歳入	市税	929	947	952	941	960	979	1.1%
	その他	1,289	1,130	1,041	1,016	1,040	991	△5.1%
	合計	2,218	2,077	1,993	1,957	2,000	1,970	△2.3%
歳出	消費的経費	1,807	1,741	1,721	1,706	1,735	1,730	△0.9%
	投資的経費	411	336	272	251	265	240	△10.2%
	合計	2,218	2,077	1,993	1,957	2,000	1,970	△2.3%

財政指標の見通し

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	目標
経常収支比率(※7)	91.9	92.8	91.3	89.1	89.6	89.9	80%台
公債費負担比率(※8)	12.8	13.1	13.0	12.4	13.0	13.5	15%以内

■今後5年間を見通した計画を立てています 市では、将来の歳入と歳出の見通しから、財政運営上の課題を明らかにし、財政の健全性と安定性を確保するために、中期財政計画を毎年、策定しています。

■今後の収支の見込み

▽歳入 市税収入が景気の回復に伴い緩やかに増加するものと見込みました。

▽歳出 消費的経費は、社会保障関係経費が増加する一方で、中小企業事業資金貸付金が減少し、投資的経費は、都市基盤の整備や公共施設の老朽化へ対応していくために、必要な事業費を確保するものと見込みました。

■計画に基づいて健全な財政運営に努めます そのため、市税などの収納対策の強化や行財政改革の徹底を図るとともに、市債や基金を活用し、今後のまちづくりや市民サービスの質の向上に的確に対応していくものとしました。

計画期間中においては、財政指標は、おおむね目標の範囲内で推移する見込みですので、計画に基づき、健全な財政運営に努めていきます。

※6 土地区画整理事業は鶴田第2、宇大東南部第1・第2、岡本駅西土地区画整理事業の合計です。 ※7 経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。 ※8 公債費負担比率 公債費による財政負担の割合を示す指標。一般財源に占める公債費(市債の返済)の割合。

◎この特集についての問い合わせは、財政課 ☎(632)2064へ。